

2月20日 関西広域連合への原子力災害防災計画に関する申し入れ報告

- ◇舞鶴全市（約8万9千人）の広域避難は具体的に何も決まっていない
- ◇琵琶湖が汚染された場合に、関西1400万人の水の確保はできていない
- ◇規制庁シミュレーションの16方位の100%値は国に求める

京都府が2月1日に公表した避難計画では、高浜原発で事故が起こった場合に、舞鶴全市（約8万9千人）の西側への避難先として「関西広域連合と調整中」と書かれています。また、各地の自治体への申し入れ等でも、広域避難に関しては「関西広域連合で検討中」との回答が多いため、具体的な話が見えてきませんでした。そのため、2月20日、関西2府4県の10の市民団体は関西広域連合に質問・要望書を提出し、申し入れ・面談を行いました。

舞鶴全市の広域避難についても、京阪神の水の確保についても、何も具体的に決まっていないことが明らかになりました。そうであれば、まずは運転中の大飯原発を止めるべきだと求めました。

日 時：2013年2月20日 午前11時～12時20分頃

場 所：兵庫県庁北側の災害防災センター2階会議室

参加者：市民9名（京都府2名、兵庫県5名、大阪府2名）、丸尾牧兵庫県議会議員

関西広域連合からの出席者：（担当は兵庫県）

広域防災局 広域企画課 課長補佐兼広域計画係長 木南（きみなみ）晴太氏

同 主査 藤原毅司氏

【ポイント】

- ◇舞鶴全市（約8万9千人）の京都府外への避難については、具体的に何も決まっていない
- ◇滋賀県の県外避難先も、具体的に何も決まっていない
- ◇避難受け入れについて、施設・入院等の具体的措置は、何も決まっていない。「歩留まりがどうなるか。まずマッチングしてから」
- ◇モニタリングポストは追加になったが、兵庫北部には2箇所のみ
- ◇琵琶湖の水が汚染された場合の水の確保はできていない。検討は進んでいない。滋賀県が来年3月まで研究を続けている
- ◇「規制庁シミュレーションの16方位の100%値（すそ値）を国に求めます。公表の仕方は別途検討します」
- ◇「福井県は概ね30kmで広域避難対策を進めることは認めた」。具体化はこれから
- ◇4月にパブコメはやるが、市民の意見を聞く場は「決めていない」
- ◇避難計画ができていないのだから、大飯原発の運転を停止すべき→「要望として聞きおく、としか言いようがありません」

★ 詳細版

【広域避難について】

◇舞鶴全市（約8万9千人）の京都府外への避難については、具体的に何も決まっていない

・「京都府から正式に舞鶴の広域避難について言われてはいるが、どこに、どう避難するのかという話までは進んでいない」。「京都府からは、避難が困難な夜間など、より悪い条件を想定した2段階目のシミュレーションを行っているので、もう少し待ってほしいといわれている」。

・「舞鶴の場合は、滋賀県も広域避難を考えているので、京都府と滋賀県以外がよいだろうということ、兵庫・大阪・和歌山・徳島あたりが避難先の候補として考えられるが、具体的には決まっていない」。

・「京都府と舞鶴市からどンドン言って貰わないと、我々は動けない。京都府は動き出すのを待つて欲しいと言っている」。市民は、「広域連合が調整を進める側ではないのかと」と認識の違いを述べました。

・綾部市の避難先の一つに福知山市が上がっているが、福知山市は自らの避難先として兵庫県の丹波市や、篠山市とすでに支援協定を結び、朝来市や養父市とも調整している。避難受け入れとされている市が、そこからの避難を考えているという状況について、関西広域連合としてどう考えているのかと問うと「その話は知らなかった」など、情報も十分に把握しておらず、緊張感が感じられない対応でした。

・避難経路として舞鶴若狭自動車道などが考えられるとした広域連合に対して、「福島では、高速道路は救援・救出のための車両が通る専用道路として交通規制された。高速道路は使えないのではないかと指摘すると、「たしかに原発事故のときはかなりの交通制限がかかるはずで、避難道路として使うのは難しいかも」と、福島の検証をしたのかが疑われる回答でした。

・広域連合は、「京都府は地域コミュニティ単位の避難を希望されている。自家用車の抑制、バスの確保、場合によっては鉄道の利用などを考えなければならない」と述べました。これに対して市民は「京都府の計画ではバス600台が想定されているが、他の自治体とバスの奪い合いにならないか。線量が上がっていく中で、高い北部に引き返して避難者を乗せてくるよう運転手に強制できるのか。バスだけでなく、運転手の確保も問題である」と指摘しました。

◇滋賀県の県外避難先も、具体的に何も決まっていない

・「考えれば考えるほど、難しい問題だ。滋賀県も県外避難を考えているが、滋賀の避難先についても具体的には決まっていない。国とも相談する必要がある」。

・「福井県からの避難者も想定して計画をつくるが、福井からは要請がない」。

◇避難受け入れについて、施設・入院等の具体的措置は、何も決まっていない。「歩留まりが

どうなるか。まずマッチングしてから」

・受け入れに伴う住居・学校・医療機関の体制などについては、まだ何も検討されていませんでした。避難者が独自で親戚に避難する場合もあるので、「歩留まりがどうなるのかという問題もある」、「まずは避難と受け入れ側のマッチングをしてから、具体的なことは検討」。

「避難先の施設をリストアップしつつあるが、個々の施設に受け入れを打診しているわけではない」。

・「妊婦や母子の避難を優先し、100km圏外に出してほしい」という市民の声に対し、「EAL（放射能が外に出る前の緊急活動）では乳幼児や子どもも要援護者の避難準備が謳われている」との回答でした。「福島の事故を考えると妊婦も優先避難が必要では」との質問に対して、「妊婦という言葉は入っていなかったが、考慮していないというわけではないと思う」。

・「原発事故による避難は、一時避難にとどまらず、二度と帰れないことを前提に、そこでの暮らしを考えたものでなければならない。農業者を街中の施設に送り込んで、はい避難出来ましたということでは駄目だ。農業者には農が継続できる環境へ避難させるべきではないか。避難先の暮らしを考えた避難計画が必要だが、あなた方は原発から遠い兵庫で考えていて、リアリティがないのではないか。避難対象地域の不安や緊張が受け止められていないのではないか」と市民は指摘しました。

【モニタリングポストについて】

◇モニタリングポストは追加になったが、兵庫北部には2箇所のみ

・モニタリングポストについては、関西広域連合の各府県において、追加分は既に設置済みというところで、文部科学省ホームページ「放射線モニタリング情報」からの写しが配布されました。

※ 下記URLから、「測定地点」等を選択して該当府県を見てください。

文科省HP－放射線モニタリング情報

<http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/area2.html>

・京都府は可搬式のモニタリングを併用しているので、詳しくは京都府のHPを見てほしいとのこと。兵庫県では新たに5箇所追加となっていますが、北部では豊岡市総合庁舎と丹波市の柏原総合庁舎しかありません。「確かに少ないかと思う」とも述べていました。

・モニタリングポストの位置が妥当か（測定器が設置されている地表からの高さ）どうか把握しているのかと問うと、「分かりません。庁舎の屋上に設置していることはないと思うが、把握していない」という回答でした。いくらモニタリングポストを増やしても、あまりにも高い位置であれば意味が無いので、その設置の高さ等については「調べます」とのことでした。

【水の確保について】

◇琵琶湖の水が汚染された場合の水の確保はできていない。検討は進んでいない。滋賀県が来年3月まで研究を続けている

・原発事故で琵琶湖が汚染されれば、関西1450万人の命の水が奪われます。水の確保については、「滋賀県が平成24・25年度にかけて研究を進めることになっており、25年度末（来年3月）に研究結果がでることになっている。その結果を見てから考えることになる。」「まずは調査をきちんとやる」と述べました。まったくのんびりした話です。しかし大飯原発は現在も稼働しており、来年3月末では遅すぎると指摘すると、「各自治体の備蓄分や自衛隊の給水車数百台で対応する」「日本水道協会も全国規模の対応を進めている。それでどの位水が確保できるかは知らない。それでも足りない場合は国レベルの問題になるかもしれない」とのことでした。しかし結局、「水が足りないことは分かっているが、検討は進んでいない」とのことでした。

・「琵琶湖の水源は原発から15kmであり、原発事故のときには汚染される。琵琶湖だけでなく、京都北部の水源も汚染されてしまう」。「避難住民だけでなく、屋内退避になった場合でも、安全な水が無ければどうにもならない」。東日本大震災の体験者からは、「水が一番大切だった。水の奪い合いになれば恐ろしいことになる」等話し、水が確保できないのでは、防災計画はなりたないことを訴えました。

・「関西の市民は事故が起こった場合、水が確保できていないことを知らない。広域連合はまずはこの実態を知らせるべきだ」と求めました。

※滋賀県の研究について、下記の資料が配付されました。

滋賀県地域防災計画（原子力災害対策編）の見直しに係る検討委員会、発表資料（2013/1/31）「放射性物質の琵琶湖への影響予測の検討状況」 下記URL参照

<http://www.pref.shiga.lg.jp/bousai/gensiryoku/24gensiryokukenntouiinkai3.html>

【規制庁のシミュレーション100%値の公開について】

◇「規制庁シミュレーションの16方位の100%値（すそ値）を国に求めます。公表の仕方は別途検討します」

・規制庁は昨年12月13日に各原発で福島事故なみの事故が起こった場合の被ばくシミュレーション（{拡散シミュレーションの試算結果（総点検版）}）を公表しました。広域連合は初め、「規制庁のシミュレーションは信頼性に乏しい。何度も間違いがあったりした。活用しない」と述べ、「あまり参考にしていない、まずはUPZ30km圏に基づいてやる」。「市民が国に要求すればいい」とか、「100%値は、滅多に起きないような気象条件の場合を含んでいると聞いている」等と発言しました。また、「16方位の内、1方位だけは『すそ値』として100%値を書いていますね」とも述べていました。市民は、広域避難のためには、遠方の被ばく量がどうなるのかを知るの必要。大阪府も、避難側なのか、受け入れ側なのか迷っている。避難先とされている地域が本当に避難できるような地域なのかを確認するためにも必要だと、情報公開を求めました。

・兵庫県は、滋賀県が行ったシミュレーションも公開していません。市民が公開を求めたときは、兵庫県として独自にやっているとのことでした。兵庫県のシミュレーションがどうなったか問うと、規制庁がやっているのでダブって発表すると混乱が起きる、とタライ回しの回答。それなの

に、今度は「信憑性がないから」というのはおかしいのではないか、と参加者からこの間の経緯も紹介されました。

県議会議員から「いくつかのシミュレーションを参照すれば、より精度の高い情報が得られるのではないか」との発言もあり、最終的に「規制庁シミュレーションの16方位の100%値(すそ値)を国に求めます」と約束しました。ただ「公表の仕方は別途検討します」と述べ、データをすぐに公開するかどうかは明言しませんでした。

【福井県を含む4者協議会について】

◇「福井県は概ね30kmで広域避難対策を進めることは認めた」。具体化はこれから

・国の主催で、2月7日、第2回の「広域的な地域防災に関する協議会」が開かれ、福井県・京都府・滋賀県・岐阜県の副知事が出席、関西広域連合もオブザーバーとして参加しているとのことでした。第2回会合では、「福井県はUPZ30km圏を公式には認めていないが、概ね30kmで広域避難対策を進めることは認めた。広域的にUPZに切れ目なくつながるように検討していく」とのことでした。「今後、4者協議会の下に課長級からなるワーキング・グループを作って、広域避難対策を主に検討していく。規制庁がたたき台を出す(課題や構成員など)ことになっているので、これを待っている」とのことでした。次回の予定はまだ決まっていないとのことで、4者協議会もまだまだこれからの話です。

【市民の声の反映について】

◇4月にパブコメはやるが、市民の意見を聞く場は「決めていない」

・関西広域連合は、昨年度末に「関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)」を策定し、現在見直しの作業を進めています。3月28日の広域連合委員会に全知事、市長が参加して最終検討し、改定案を固めて、ホームページで4月にパブコメを実施する(3週間程)とのことでした。それではパソコンができる環境の人しか意見を出せず、意見がどのように取り扱われたのかも分からない。具体的な説明なども聞けないため、市民の意見を直接聞く場を設定してほしいと求めました。

京都市の防災課が、部屋を用意して市民の意見を聞く場を2月28日に準備していることを紹介しました。関西広域連合としては、市民の意見を聞く場を設けるかどうかについては、「まだ、決めていない」という回答だけでした。また、パブリックコメントの内容は聞きっぱなしにせず、内容についてどのように審議・検討するか明らかにしてほしいと市民側から要請しました。

【大飯原発の稼働停止要求について】

◇避難計画ができていないのだから、大飯原発の運転を停止すべき→「要望として聞きおく、としか言いようがありません」

・広域避難の計画も、関西1450万人の水の確保も、ましてや避難者の住居・教育・医療などの具体化も一切進んでないことが明らかになりました。1時間半の申し入れで、市民は再三、防災計画が進んでいないのだから、まず大飯原発の運転を停止すべきと求めました。しかし、「要望として聞きおくとしか言いようがありません」を繰り返すだけでした。また、再稼働の同意権を

含む関電との安全協定締結についても、「聞きおく」とだけ述べました。

・「広域防災について、京都府などから具体的な話が上がってきていない」等と、待ちの姿勢が目立ち、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県のとるべき姿勢なのかと驚きました（関西広域連合の防災対策は、兵庫県が担当）。大震災を経験した兵庫の参加者は、原発震災は地震災害とも違って恐ろしいものなのに、対策が進んでいないとはどういうことですか。対策をとれないのなら、まずは原発を停止するよう求めてほしいと訴えました。

・「市民は、地域防災計画について広域連合など行政がやってくれていると思っている。出来ない、限界があるのなら、それを公に知らせるべきだ。そうすれば市民は自ら考える」と、防災計画の限界を認め、市民の判断を尊重するよう伝えました。

2013年2月21日

質問・要望書提出団体：関西2府4県の10団体

原発にたよらない滋賀の会（滋賀）／ 原発なしで暮らしたい丹波の会（京都北部）／ グリーン・アクション（京都市）／ 七番めの星（京田辺市）／ おおい原発仮処分尼崎原告の会／ NPO地球とともに（大阪）／ 美浜の会（大阪）／ 奈良脱原発ネットワーク（奈良）／ DearChild（奈良）／ 脱原発わかやま（和歌山）

[関連資料]

- ・10団体の質問・要望書 http://www.jca.apc.org/mihama/ooi/kansaikouiki_qa20130220.pdf
- ・京都府の広域避難計画の資料
http://www.jca.apc.org/mihama/ooi/kyotopref_kouikihinan20130201.pdf
- ・規制庁シミュレーションに基づく被ばく予測
http://www.jca.apc.org/mihama/ooi/panelsim_color_20130206.pdf
- ・関西広域連合の「関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）
http://www.kouiki-kansai.jp/data_upload/1331254814.pdf